

令和4年度公的職業訓練の実施状況

資料3-1 ハロートレーニング(離職者向け)の

令和4年度実績

資料3-2 ハロートレーニング(公的職業訓練)の

実施状況(全体版)

※令和4年度実績については速報値であり、今後変動の可能性があります。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績

資料3-1

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計		
		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	4	66	37
	営業・販売・事務分野	48	762	502
	医療事務分野	9	125	72
	介護・医療・福祉分野	26	291	176
	農業分野	1	20	18
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	9	189	180
	製造分野	21	264	177
	建設関連分野	13	168	132
	理容・美容関連分野	5	60	45
	その他分野	13	187	184
（基礎者支援訓練）	基礎	8	109	78
合計		157	2,241	1,601
（参考）デジタル分野		22	401	317

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和4年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) (実践コース)	IT分野	3	46	17	58.7%	37.0%	67.6%				-	-	-
	営業・販売・事務分野	35	559	348	89.6%	62.3%	86.1%	12	183	143	99.5%	78.1%	58.7%
	医療事務分野	6	80	37	63.8%	46.3%	100.0%	3	45	35	95.6%	77.8%	78.6%
	介護・医療・福祉分野	18	171	100	104.7%	58.5%	96.6%	8	120	76	79.2%	63.3%	76.2%
	農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	1	25	25	204.0%	100.0%	86.4%	8	164	155	127.4%	94.5%	53.2%
	製造分野	0	0	0	-	-	-				-	-	-
	建設関連分野	0	0	0	-	-	-				-	-	-
	理容・美容関連分野	4	45	33	108.9%	73.3%	94.4%	1	15	12	113.3%	80.0%	-
	その他分野	0	0	0	-	-	-	5	97	84	95.9%	86.6%	-
(求職者支援訓練) 基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	8	109	78	85.3%	71.6%	48.7%	
合計		67	926	560	92.7%	60.5%	87.8%	45	733	583	99.9%	79.5%	-
(参考) デジタル分野		1	25	25	204.0%	100.0%	86.4%	8	164	155	127.4%	94.5%	53.8%

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	1	20	20	185.0%	100.0%	81.3%				-	-	-
営業・販売・事務分野	1	20	11	85.0%	55.0%	100.0%				-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-				-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-				-	-	-
農業分野	1	20	18	140.0%	90.0%	94.4%				-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-				-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-				-	-	-
製造分野	2	40	32	132.5%	80.0%	93.3%	19	224	145	75.0%	64.7%	88.0%
建設関連分野	2	40	24	80.0%	60.0%	95.7%	11	128	108	95.3%	84.4%	72.6%
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	2	40	22	80.0%	55.0%	95.2%	6	50	78	168.0%	156.0%	-
合計	9	180	127	110.6%	70.6%	93.2%	36	402	331	93.0%	82.3%	81.5%
(参考) デジタル分野	1	20	20	185.0%	100.0%	81.3%	12	192	117	-	60.9%	81.6%

ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況 （全体版）

目次

1. 令和4年度までの実施状況

(1) 公的職業訓練全体・・・・・・・・・・・・・・・・P.7

(2) 公共職業訓練(離職者訓練)の詳細・・P.14

(3) 求職者支援訓練の詳細・・・・・・・・・・・・P.20

(4) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.25

2. 令和5年度の直近の状況・・・・・・・・・・・・P.29

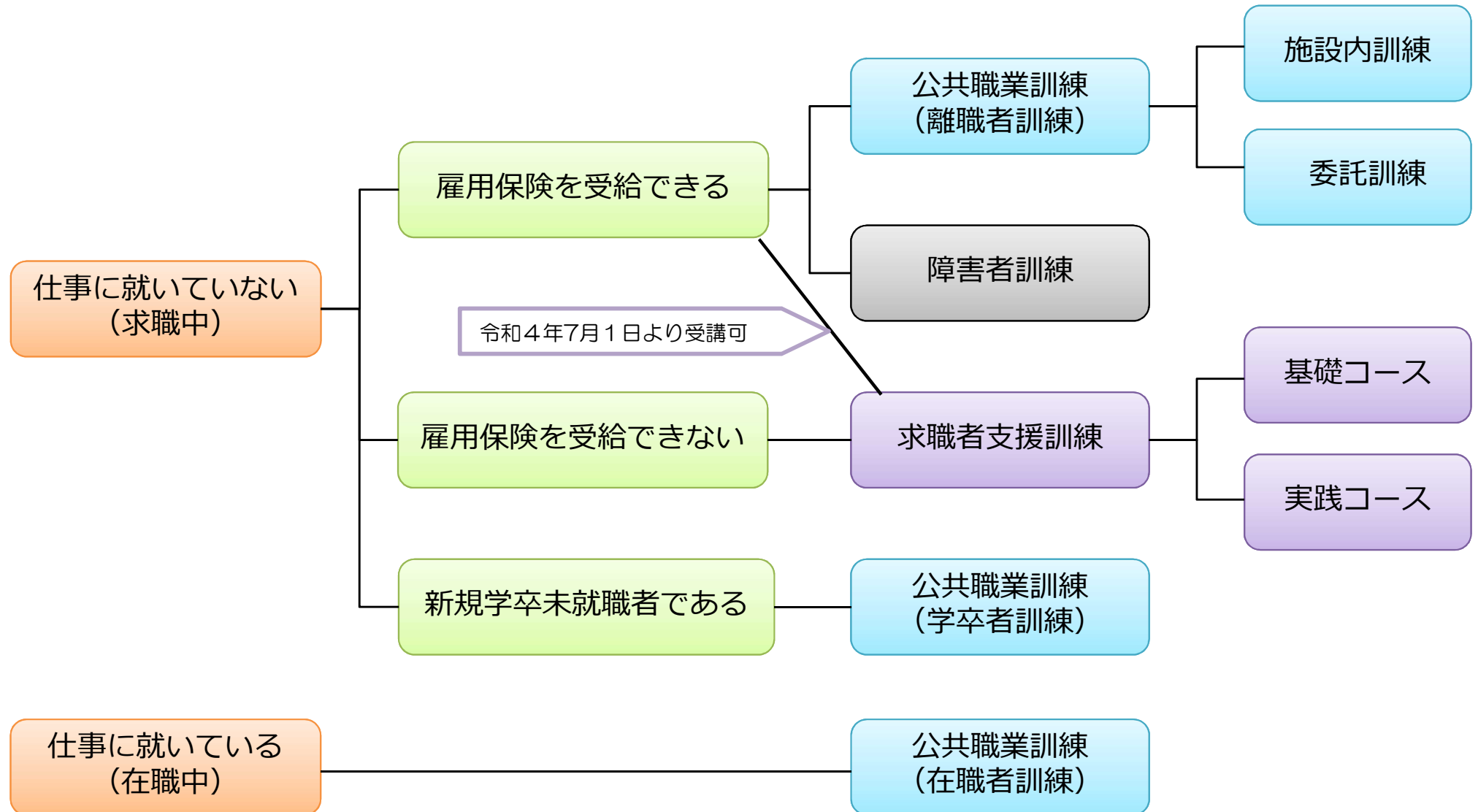
1. 令和4年度までの実施状況

(1) 公的職業訓練全体

- ・ハロートレーニングの全体像・・・・・・・・・・・・・・・・P.8
- ・実施状況(令和2年度～令和4年度)
 - 公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況・・・・・・・・P.10
 - 公共職業訓練(在職者訓練)の実施状況・・・・・・・・P.11
 - 公共職業訓練(障害者訓練)の実施状況・・・・・・・・P.11
 - 求職者支援訓練の実施状況・・・・・・・・P.12
- ・ハロートレーニング(離職者向け)の受講状況・・・・・・・・P.13
- ・ハロートレーニング(離職者向け)の分野別受講状況(令和4年度)・・・P.13

ハロートレーニングの全体像

ハロートレーニング（公的職業訓練）全体図



能力開発の課題と関係機関の取組まとめ

	就職・再就職の活動の段階(求職者対象)	就職・再就職後の定着の段階(在職者対象)
	課題:①職種等のミスマッチの解消による人材の採用・確保 ②潜在労働力の掘り起し(女性のリカレント教育、就職氷河期世代対策等)	課題:①採用後のスキルアップ・自律的なキャリア形成支援による人材の育成・生産性の向上
職業訓練 能力開発	<p>◎奈良県立高等技術専門学校 地域の事情に応じた多様な訓練 (ITシステム科、家具工芸科、建築科、造園技術科、住宅設備科、ビルメンテナンス科等)</p> <p>◎奈良県委託訓練(民間教育訓練事業者) 事務系・介護系・情報系等の知識習得やデュアル訓練 (ビジネス基礎科・応用科、医療事務科、介護研修、WEBクリエイティブ科等)</p> <p>◎ポリテクセンター奈良 ものづくり分野の高度な訓練 (CAD/NC技術科、金属加工科、電気設備技術科、住環境コーディネート科等)</p> <p>◎求職者支援訓練 雇用保険を受給できない求職者の方が職業訓練によるスキルアップを通じて早期の就職を目指すための制度 基礎コース、実践コース(営業販売事務分野、介護福祉分野、医療事務分野、デザイン分野等)</p>	<p>◎奈良県 ◆認定職業訓練(事業主、事業主団体、職業訓練法人、社団法人等) (調理科、美容科、造園科、自動車車体整備科、自動車運転科等)</p> <p>◎生産性向上人材育成支援センター(ポリテクセンター奈良) ◆在職者訓練 機械系、電気・電子系等の高度技能・技術の習得支援 ◆生産性向上支援訓練(民間教育訓練機関) 生産性の向上のためのオーダーメイド型の民間委託訓練 (生産管理、IoT・クラウド活用等) ◆IT活用セミナー(民間教育訓練機関)</p>
資格取得等による自律的な キャリア形成支援	◎教育訓練給付 働く方の主体的な能力開発の取組み、速やかな再就職と早期のキャリア形成を支援するため、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講・修了した場合、教育訓練施設に支払った費用の一部を支給。 一般教育訓練給付金 特定一般教育訓練給付金 (税理士、介護初任者研修、社会保険労務士等) 専門実践教育訓練給付金 (看護師、美容師、調理師、介護福祉士、保育士等の資格取得を目標とした養成施設の課程)	
適正な能力評価	◎国家資格・国家検定 (例)技能検定 都道府県が実施:111職種(機械加工、建築大工等) / 指定実施機関が実施:19職種(ファイナンシャル・プランニング等)	
	◎民間の検定試験 (例)日商簿記、リテールマーケティング(販売士)(奈良商工会議所)、ビジネス・キャリア検定試験(職業能力開発協会)等	
	◎ジョブ・カード制度 個人のキャリアアップや、多様な人材の円滑な就職等を促進することを目的として、ジョブ・カードを「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」のツールとして、キャリアコンサルティング等の個人への相談支援のもと、求職活動、職業能力開発などの各場面において活用する制度です。	
	◎職業能力評価基準 仕事をするうえで必要な「知識」と「技術・技能」に加えて「成果につながる職務行動例(職務遂行能力)」を業種別、職種・職務別に整理したもので、採用や人材育成、人事評価、検定試験の「基準書」として活用できるものです。 56業種、事務系9分野	

公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和2年度	合計	1418	1320	93.1%	82.8%
	施設内訓練	567	499	88.0%	86.7%
	委託訓練	851	821	76.9%	83.2%
令和3年度	合計	1660	1389	83.7%	85.4%
	施設内訓練	582	518	89.0%	84.3%
	委託訓練	1078	871	65.5%	86.1%
令和4年度	合計	1508	1195	70.2%	86.8%
	施設内訓練	582	458	78.7%	85.2%
	委託訓練	926	737	60.5%	87.8%

- ※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度入校者数の合計。
- ※ 充足率は受講者数のうち当該年度入校者数を訓練定員で除して算出。
- ※ 都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県費による委託訓練の実績を含む。

公共職業訓練（在職者訓練）の実施状況

	合 計	機 構		奈良県	
	受講者数	定 員	受講者数	定 員	受講者数
令和2年度	390	400	390	-	-
令和3年度	329	390	329	-	-
令和4年度	382	390	382	-	-

公共職業訓練（障害者訓練）の実施状況

	合 計	奈良県（施設内訓練）		奈良県（委託訓練）	
	受講者数	定 員	受講者数	定 員	受講者数
令和2年度	21	20	14	27	7
令和3年度	19	20	13	25	6
令和4年度	20	20	11	25	9

※奈良県（施設内訓練）は、奈良県立高等技術専門校における「販売実務科」

求職者支援訓練の実施状況

	認定コース ①	認定定員 ②	開校コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③/①)	開講コースの 定員充足率 (⑤/④)	就職率
令和2年度	47	702	34	507	301	72.3%	59.4%	基礎コース 45.3%
								実践コース 57.9%
令和3年度	55	823	42	633	386	76.4%	61.0%	基礎コース 37.3%
								実践コース 55.9%
令和4年度	52	833	45	733	583	86.5%	79.5%	基礎コース 48.7%
								実践コース 61.4%

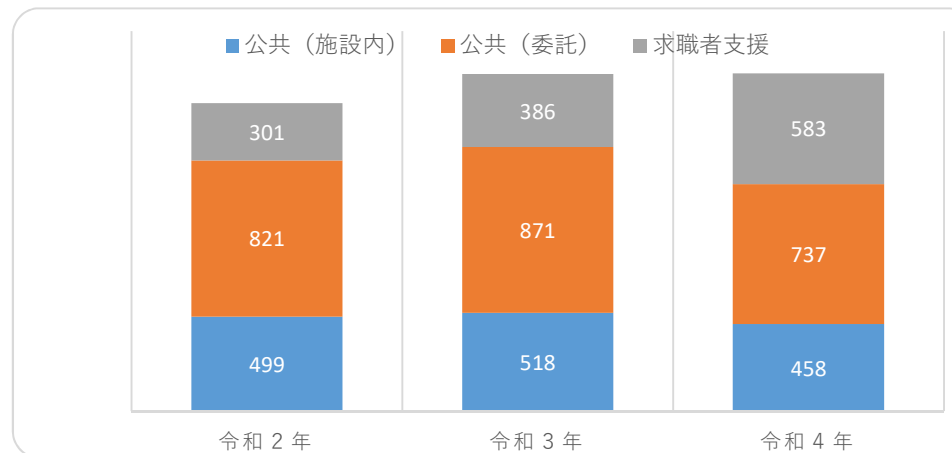
※ 当該年度中に開始したコースについて集計。

※ 求職者支援訓練においては、前年度繰り越し者をカウントしていないため入校者を「受講者」として整理。以下本資料について同じ。

※ 令和4年度就職率については、令和4年12月末迄に終了したコースについて集計

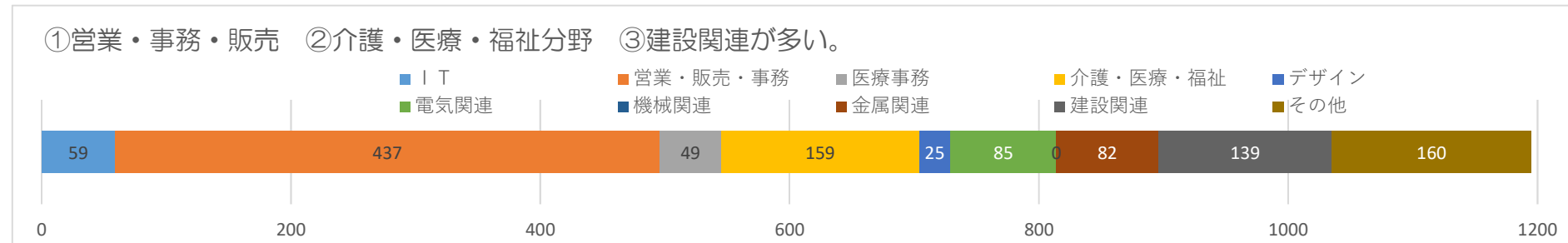
ハロートレーニング（離職者向け）の受講状況

	令和2年	令和3年	令和4年
公共（施設内）	499	518	458
公共（委託）	821	871	737
求職者支援	301	386	583

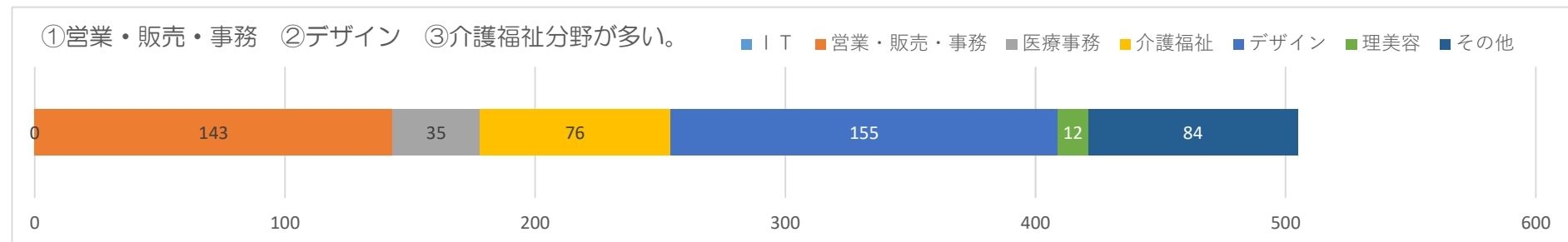


ハロートレーニング（離職者向け）の分野別受講状況（令和4年度）

●公共職業訓練（施設内訓練・委託訓練）



●求職者支援訓練（実践コースの内訳）



1. 令和4年度までの実施状況

(2) 公共職業訓練(離職者訓練)の詳細

- ・公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況《再掲》……………P.15
- ・就職状況(令和2年度～令和4年度)……………P.16
- ・受講者数・就職率(令和4年度分野別)……………P.17
- ・長期高度人材育成コース実施状況(令和2年度～令和4年度)……………P.18
- ・長期高度人材育成コース実施状況(令和4年度分野別)……………P.19

公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和2年度	合計	1418	1320	93.1%	82.8%
	施設内訓練	567	499	88.0%	86.7%
	委託訓練	851	821	76.9%	83.2%
令和3年度	合計	1660	1389	83.7%	85.4%
	施設内訓練	582	518	89.0%	84.3%
	委託訓練	1078	871	65.5%	86.1%
令和4年度	合計	1508	1195	70.2%	86.8%
	施設内訓練	582	458	78.7%	85.2%
	委託訓練	926	737	60.5%	87.8%

- ※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度入校者数の合計。
- ※ 充足率は受講者数のうち当該年度入校者数を訓練定員で除して算出。
- ※ 都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県費による委託訓練の実績を含む。

公共職業訓練
(離職者訓練)

就職状況 (令和2年度～令和4年度)

		コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 就職者数	就職率 (①+③) / (①+②)
令和2年度	施設内訓練	45	499	40	97	275	209	82.3%
	委託訓練	45	821	83	66	505	409	83.2%
令和3年度	施設内訓練	45	518	33	75	319	257	84.3%
	委託訓練	55	871	73	70	560	473	86.2%
令和4年度	施設内訓練	45	458	35	72	294	240	85.2%
	委託訓練	51	737	74	58	478	411	87.8%

※ 当該年度に訓練を修了した者の3か月後の就職状況。

※ 都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県費による委託訓練の実績を含む。

(参考) 事業目標：就職率 [施設内訓練] 80% [委託訓練] 75%

公共職業訓練
(離職者訓練)

受講者数・就職率（令和4年度分野別）

分野	受講者数 (合計)	施設内訓練						委託訓練					
		合計		高齢・障害・求職者 雇用支援機構		都道府県		合計		高齢・障害・求職者 雇用支援機構		都道府県	
		受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
IT分野	37	20	81.3%	—	—	20	81.3%	17	67.6%	—	—	17	67.6%
営業・販売・事務分野	359	11	100.0%	—	—	11	100.0%	348	86.1%	—	—	348	86.1%
医療事務分野	37	—	—	—	—	—	—	37	100.0%	—	—	37	100.0%
介護・医療・福祉分野	100	—	—	—	—	—	—	100	96.6%	—	—	100	96.6%
農業分野	18	18	94.4%	—	—	18	94.4%	—	—	—	—	—	—
旅行・観光分野	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デザイン分野	25	—	—	—	—	—	—	25	86.4%	—	—	25	86.4%
製造 分野	電気関連分野	63	63	94.7%	63	94.7%	—	—	—	—	—	—	—
	機械関連分野	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金属関連分野	82	82	83.5%	82	83.5%	—	—	—	—	—	—	—
	その他の製造関連分野	32	32	94.8%	—	—	32	94.8%	—	—	—	—	—
建設関連分野	132	132	76.9%	108	72.6%	24	96.2%	—	—	—	—	—	—
理容・美容関連分野	33	0	—	—	—	—	—	33	94.4%	—	—	33	94.4%
その 他 分野	林業分野	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	警備・保安分野	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	クリエート（企画・創作）分野	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	輸送サービス分野	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	調理分野	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の分野	89	89	—	78	—	11	100.0%	—	—	—	—	—
総計	1007	447	85.0%	331	81.6%	116	86.8%	560	87.8%	—	—	560	87.8%

※ 就職率は、当該年度末までに訓練を修了した者の3か月後の就職状況。

※ 高齢・障害・求職者雇用支援機構の実施する施設内訓練のうち、「その他」分野に含まれる橋渡し訓練については、他の職業訓練を連続して受講するため、受講者数のみ計上。

※ 都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県費による委託訓練の実績を含む。

公共職業訓練
(離職者訓練)

長期高度人材育成コース実施状況 (令和2年度～令和4年度)

	コース数	受講者数	就職率
令和2年度	6	89	97.6%
令和3年度	6	92	97.4%
令和4年度	6	96	97.6%

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度入校者数の合計。

公共職業訓練
(離職者訓練)

長期高度人材育成コース実施状況（令和4年度分野別）

分野	コース数	受講者数	就職率
製造系	—	—	—
建設系	—	—	—
事務系	—	—	—
介護系	2	22	100.0%
保育系	1	19	100.0%
その他社会福祉系	2	40	94.7%
サービス系	1	15	100.0%
調理系	—	—	—
保健医療系	—	—	—
情報系	—	—	—
その他	—	—	—
合計	6	96	97.6%
令和2年度合計	6	89	97.6%
令和3年度合計	6	92	97.4%

※ 栄養士養成科は「その他社会福祉系」に計上

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度入校者数の合計

1. 令和4年度までの実施状況

(3) 求職者支援訓練の詳細

- ・求職者支援訓練の実施状況《再掲》……………P.21
- ・就職状況(令和2年度～令和4年度)……………P.22
- ・認定・開講状況(令和4年度コース別／分野別)……………P.23
- ・就職状況(令和4年4月～12月コース別／分野別) ……P.24

求職者支援訓練の実施状況

	認定コース ①	認定定員 ②	開校コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③/①)	開講コースの 定員充足率 (⑤/④)	就職率
令和2年度	47	702	34	507	301	72.3%	59.4%	基礎コース 45.3%
								実践コース 57.9%
令和3年度	55	823	42	633	386	76.4%	61.0%	基礎コース 37.3%
								実践コース 55.9%
令和4年度	52	833	45	733	583	86.5%	79.5%	基礎コース 48.7%
								実践コース 61.4%

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。

※ 求職者支援訓練においては、前年度繰り越し者をカウントしていないため入校者を「受講者」として整理。以下本資料について同じ。

※ 令和4年度就職率については、令和4年12月末迄に終了したコースについて集計

求職者支援訓練

求職者支援訓練 就職状況（令和2年度～令和4年度）

		コース数	受講者数	就職理由 以外の 中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 訓練連続 受講者数	④ 修了者数 (①+②-③)	⑤ 就職者数	就職率 (⑤/④)
令和2年度	基礎コース	9	71	12	4	52	0	56	26	46.4%
	実践コース	25	230	28	14	183	0	197	114	57.9%
令和3年度	基礎コース	9	75	8	1	59	1	59	22	37.3%
	実践コース	24	216	23	8	178	0	186	104	55.9%
令和4年度	基礎コース	8	78	8	2	38	1	39	19	48.7%
	実践コース	37	505	19	17	193	0	210	129	61.4%

※ 当年度中に終了したコース（令和4年度については、令和4年12月末迄に終了したコース）について集計

※ 就職率については、以下の算定式（ただし、式の名分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。）により算出

⑤就職者数（雇用保険適用）÷④修了者等数（①就職理由中退者+②訓練修了者-③次の訓練を受講する者（基礎コースのみ））

求職者支援訓練

求職者支援訓練 認定・開講状況
(令和4年度コース別/分野別)

	全体	基礎コース	実践コース			
			I T	営業・販売・事務	医療事務	
認定コース数	52	8	44	3	15	3
認定定員	833	109	724	45	228	45
開講コース数	45	8	37	0	12	3
中止率	13.5%	0.0%	15.9%	100.0%	20.0%	0.0%
開講定員	733	109	624	0	183	45
受講申込者数	732	93	639	0	182	43
応募倍率	99.9%	85.3%	102.4%	0.0%	99.5%	95.6%
受講者数	583	78	505	0	143	35
定員充足率	79.5%	71.6%	80.9%	0.0%	78.1%	77.8%

	実践コース					
	介護福祉	農林	旅行・観光	デザイン	理美容	その他
認定コース数	8	—	—	8	1	6
認定定員	120	—	—	164	15	107
開講コース数	8	—	—	8	1	5
中止率	0%	—	—	0%	0%	17%
開講定員	120	—	—	164	15	97
受講申込者数	95	—	—	209	17	93
応募倍率	79.2%	—	—	127.4%	113.3%	95.9%
受講者数	76	—	—	155	12	84
定員充足率	63.3%	—	—	94.5%	80.0%	86.6%

求職者支援訓練

就職状況
(令和4年4月～12月コース別/分野別)

	コース数	受講者数	就職理由 以外の 中退者数	① 就職理由 中退者	② 修了者数	③ 訓練連続 受講者数	④ 修了者等数 ①+②-③	⑤ 就職者数	就職率 (⑤/④)	(参考) 従前の 就職率	令和3年度	
											就職率	従前の 就職率
基礎コース	8	78	8	2	38	1	39	19	48.7%	47.5%	59.3%	52.3%
実践コース	37	505	19	17	193	0	210	129	61.4%	90.7%	77.3%	75.9%
IT	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業・販売・事務	12	143	12	7	68	—	75	44	58.7%	89.5%	72.3%	70.6%
医療事務	3	35	0	0	14	—	14	11	78.6%	100.0%	88.9%	72.7%
介護福祉	8	76	2	1	41	—	42	32	76.2%	97.7%	87.5%	88.4%
デザイン	8	155	5	9	70	—	79	42	53.2%	86.3%	67.9%	67.9%
理容・美容	1	12	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	100.0%
その他	5	84	0	0	0	—	0	0	0.0%	—	60.0%	60.0%

※ 令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

※ 就職率については、以下の算定式（ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。）により算出。

⑤就職者数（雇用保険適用）÷④修了者等数（①就職理由中退者+②訓練修了者-③次の訓練を受講する者（基礎コースのみ））
（表中の（ ）内の数値は、訓練終了日において65歳以上の者を除いた数であり、これに基づき就職率を算出。）

※ 「従前の就職率」とは、雇用保険適用でない就職者を含む就職率をいう。

1. 令和4年度までの実施状況

(4) その他

- ・デジタル分野の受講者数……………P.26
- ・特例措置の実施状況(令和4年度)……………P.27
- ・オンライン訓練の実施状況……………P.28

公的職業訓練
(公共職業訓練・求職者支援訓練)

デジタル分野の受講者数

	離職者		在職者	学卒者	合 計
	求職者 支援訓練	公共 職業訓練			
令和2年度	119	50	0	0	149
令和3年度	104	75	39	0	198
令和4年度	155	45	72	0	252

※ デジタル分野とは、IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（webデザイン系のコースに限る）等。

※ 当該年に開講した訓練コースの受講者数。ただし、令和2年度の公共職業訓練は、当該年度に終了した訓練コースの受講者数。また、令和2年度の学卒者は、都道府県は前年度からの繰り越し者を含めた受講者数であり、機構は当該年度修了者数。

※ 在職者は、生産性向上支援訓練（「ITツールを活用した業務改善」他5コース）の受講者数を含む。

公的職業訓練
(公共職業訓練・求職者支援訓練)

特例措置の実施状況（令和4年度）

		設定コース数		設定定員数		受講者数		就職率
公共職業訓練	短期間・短時間コース	—	—	—	—	—	—	—
	短期間・短時間	—	—	—	—	—	—	—
	短期間	—	—	—	—	—	—	—
	短時間	—	—	—	—	—	—	—
	短期間コース内訳	—	—	—	—	—	—	—
	2週間以上1ヶ月未満	—	—	—	—	—	—	—
	1ヶ月以上2ヶ月未満	—	—	—	—	—	—	—
	2ヶ月以上3ヶ月未満	—	—	—	—	—	—	—
	短時間コース内訳	—	—	—	—	—	—	—
	60時間以上80時間未満	—	—	—	—	—	—	—
	80時間以上100時間未満	—	—	—	—	—	—	—
eラーニングコース	4		40		32		54.1%	
求職者支援訓練	短期間・短時間コース	6	100.0%	80	100.0%	54	100.0%	41.2%
	短期間・短時間	4	66.7%	50	62.5%	31	57.4%	61.1%
	短期間	1	16.7%	15	18.8%	11	20.4%	80.0%
	短時間	1	16.7%	15	18.8%	12	22.2%	—
	短期間コース内訳	1	100.0%	15	100.0%	11	100.0%	80.0%
	2週間以上1ヶ月未満	—	—	—	—	—	—	—
	1ヶ月以上2ヶ月未満	—	—	—	—	—	—	—
	2ヶ月以上3ヶ月未満	1	100.0%	15	100.0%	11	100.0%	80.0%
	短時間コース内訳	1	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	—
	60時間以上80時間未満	1	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	—
	80時間以上100時間未満	—	—	—	—	—	—	—
eラーニングコース	3	—	77	—	75	—	29.5%	

※ 求職者支援訓練の就職率については、令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

公的職業訓練
(公共職業訓練・求職者支援訓)

オンライン訓練の実施状況

			設定コース数	受講者数	就職率
公共職業訓練 (離職者訓練)	令和2年度	同時双方向型	0	0	0.0%
		施設内訓練	0	0	0.0%
		委託訓練	0	0	0.0%
		eラーニングコース	0	0	0.0%
	令和3年度	同時双方向型	0	0	0.0%
		施設内訓練	0	0	0.0%
		委託訓練	0	0	0.0%
		eラーニングコース	5	27	73.7%
	令和4年度	同時双方向型	0	0	0.0%
		施設内訓練	0	0	0.0%
		委託訓練	0	0	0.0%
		eラーニングコース	4	32	54.1%
求職者支援訓練	令和2年度	同時双方向型	0	0	0.0%
	令和3年度	同時双方向型	0	0	0.0%
		eラーニングコース	0	0	0.0%
	令和4年度	同時双方向型	0	0	0.0%
		eラーニングコース	3	75	29.5%

<公共職業訓練>

- ※ 令和2年5月～同時双方向型の実施を可能とした。
令和2年度は、当該年度中にオンライン訓練を実施した訓練コースの実績。
令和3・4年度は、当該年度中に終了した訓練コースのうち、オンライン訓練を実施した訓練コースの実績。
(参考) 令和3年4月に開始した長期人材育成コース(令和4年度終了)におけるオンライン訓練の実績は、2コース、17人
- ※ オンデマンド型(eラーニングコース)については、委託訓練において、育児・介護等で外出が制限される者や、離島住居者等の通所可能範囲に訓練実施機関が存在しない者を対象に実施してきたが、令和3年4月～対象者にシフト制労働者等を追加した。

令和3年度及び令和4年度は、当該年度中に開始したeラーニングコースのコース数・受講者数、および当該年度中に終了したコースの就職率

(コース例)

PCスキルアップ科

<求職者支援訓練>

- ※ 令和3年2月～同時双方向型の実施を可能とした。
- ※ 令和3年10月からeラーニングコースの実施を可能とした。
- ※ 設定コース数及び受講者数については、当該年度中に開始した訓練コースについて集計。
- ※ 就職率については、当該年度に終了した訓練コースについて集計。
令和4年度の就職率は、令和4年12月末迄に終了したコースについて集計。

(コース例)

こども英語講師養成科

2. 令和5年度の直近の状況

- ・令和5年度(7月末現在)における実績……………P.30
- ・令和5年度(7月末現在)の受講状況……………P.31
- ・デジタル分野の受講者数(令和5年度(7月末現在))……………P.31
- ・特例措置の実施状況(令和5年度(7月末現在))……………P.32
- ・オンライン訓練の実施状況(令和5年度(7月末現在))……………P.33
- ・長期高度人材育成コース実施状況(令和5年度(7月末現在))……………P.33

※現時点でとりまとめたものであり、今後変動の可能性がります。

令和5年度（7月末現在）における実績

			入校者数（人）	受講者数（人） <small>（注1）</small>
公共職業訓練	離職者訓練 <small>（注2）</small>	計	461	651
		施設内訓練	241	306
		委託訓練	220	345
	在職者訓練		—	—
	学卒者訓練		—	—
障害者訓練	離職者訓練	計	11	11
		施設内訓練	11	11
		委託訓練	6	6
	在職者訓練	計	—	—
		施設内訓練	—	—
		委託訓練	—	—
求職者支援訓練	基礎コース		43 <small>（注3）</small>	
	実践コース		198 <small>（注3）</small>	

※ 公共職業訓練及び求職者支援訓練は令和5年7月末までに開始したコース、障害者訓練は令和5年6月末までに開始したコースの実績。

注1 受講者数は前年度繰越者と当該年度入校者数の合計。

注2 都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県費による委託訓練の実績を含む。

注3 求職者支援訓練においては、前年度繰越者をカウントしてないため入校者を「受講者」として整理。以下本資料において同じ。

令和5年度（7月末現在）の受講状況

	令和5年度 目標	令和4年度 実績		4月	5月	6月	7月	計
公共職業訓練 (離職者訓練)	1793	1018	受講者数	231	68	89	82	470
			前年同期比	89.9%	93.2%	111.3%	85.4%	92.9%
求職者支援訓練	865	583	受講者数	53	49	60	79	241
			前年同期比	252.4%	58.3%	315.8%	62.7%	96.4%

デジタル分野の受講者数（令和5年度（7月末現在））

	離職者		在職者	学卒者	合計
	求職者 支援訓練	公共 職業訓練			
令和5年度	49	40	69	0	158

- ※ デジタル分野とは、IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。
- ※ 令和5年度は、4～7月までに開校した訓練コースの受講者数。ただし、学卒者の訓練分野別受講者は、年度末に把握するため「-」としている。
- ※ 在職者は生産性向上支援訓練（「社内ネットワークに役立つ管理手法」他6コース）の受講者数を含む。

特例措置の実施状況（令和5年度（7月末現在））

		設定コース数		設定定員数		受講者数		就職率	
公共 職業 訓練	短期間・短時間コース	—	—	—	—	—	—	—	
	短期間・短時間	—	—	—	—	—	—	—	
	短期間	—	—	—	—	—	—	—	
	短時間	—	—	—	—	—	—	—	
	短期間コース内訳	—	—	—	—	—	—	—	
	2週間以上1ヶ月未満	—	—	—	—	—	—	—	
	1ヶ月以上2ヶ月未満	—	—	—	—	—	—	—	
	2ヶ月以上3ヶ月未満	—	—	—	—	—	—	—	
	短時間コース内訳	—	—	—	—	—	—	—	
	60時間以上80時間未満	—	—	—	—	—	—	—	
	80時間以上100時間未満	—	—	—	—	—	—	—	
	eラーニングコース	1	—	10	—	7	—	—	
	求職者 支援 訓練	短期間・短時間コース	1	100.0%	15	100.0%	8	100.0%	—
		短期間・短時間	1	100.0%	15	100.0%	8	100.0%	—
短期間		—	—	—	—	—	—	—	
短時間		—	—	—	—	—	—	—	
短期間コース内訳		—	—	—	—	—	—	—	
2週間以上1ヶ月未満		—	—	—	—	—	—	—	
1ヶ月以上2ヶ月未満		—	—	—	—	—	—	—	
2ヶ月以上3ヶ月未満		—	—	—	—	—	—	—	
短時間コース内訳		—	—	—	—	—	—	—	
60時間以上80時間未満		—	—	—	—	—	—	—	
80時間以上100時間未満		—	—	—	—	—	—	—	
eラーニングコース	—	—	—	—	—	—	—		

※ 令和5年7月末までに開始したコースの実績

オンライン訓練の実施状況（令和5年度（7月末現在））

		設定コース数	受講者数	就職率
公共職業訓練	同時双方向型	—	—	—
	施設内訓練	—	—	—
	委託訓練	—	—	—
	eラーニングコース	1	7	—
求職者支援訓練	同時双方向型	—	—	—
	eラーニングコース	—	—	—

<公共職業訓練>

※ 令和2年5月から同時双方向型の実施を可能とした

令和5年度は、令和5年4月から7月末までに終了した訓練コースのうち、オンライン訓練を実施訓練コースの実績。

※ オンデマンド型（eラーニングコース）については、委託訓練において、育児・介護等で外出が制限される者や、離島住居者等の通所可能範囲に訓練実施機関が存在しない者を対象に実施してきたが、令和3年4月から対象者にシフト制労働者等を追加した。

<求職者支援訓練>

※ 令和5年7月末までに開始したコースの実績。

※ 令和3年2月から同時双方向型の実施を可能とした。

※ 令和3年10月からeラーニングコースの実施を可能とした。

長期高度人材育成コース実施状況（令和5年7月末現在）

	コース数	受講者数	就職率
令和5年度	6	86	—

※ 令和5年7月末までに開始したコースの実績。

※ 受講者数は、前年度繰越者と当該年度入校者の合計。